

# 政治・経済

1 次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

2018年現在、GDPに占める第一次産業の割合が約  %であるように、日本経済における農業の比重は著しく低いままである。

1961年に  が制定され、他産業との生産性や所得格差を是正し、自立経営農家の育成を目指したが、産業構造の変化の中で、日本の農業は依然、構造的な問題を抱えたままである。コメについては、 制度に基づいて、政府が農家から買い上げる保護政策もおこなわれてきたが、食生活の欧米化による肉やパンの需要増加に対しコメの消費は減り続け、やがて生産過剰となって1970年から政府は減反政策<sup>(1)</sup>をとらざるを得なくなった。

他方で、1993年に GATT の  ・ラウンドでの合意を受けて、日本でも1999年からコメの  化<sup>(2)</sup>が実施された。次いで、1995年に  が施行されることでコメの価格や流通の自由化が図られ、さらに1999年に農業の多面的機能の発揮<sup>(3)</sup>などを目標とした  が施行されることで、法人形態による農業経営が可能になるなど、規制緩和が進められていった。

その結果、1960年には1454万人もいた農業就業人口は、2015年には209万人となり、全就業者に占める割合は約3%と農業生産者の減少は著しく、そのうちの65%は65才以上という高齢化に加え、後継者不足も深刻となっている。また、農業生産者の減少、高齢化、後継者不足に伴って、 の増加といった耕地面積の減少と農家戸数の減少<sup>(4)</sup>によって、農業そのものの衰退が懸念されている。

近年、日本の食糧自給率はカロリーベースで  %を下回っている。食料の海外依存度が高ければ高いほど、輸入元の国が不作になったり、戦争などの情勢によって輸入ができなくなると、途端に食料不足になる<sup>(5)</sup>という考えもある。2016年に締結した TPP<sup>(6)</sup> や、EU との 経済連携協定<sup>(7)</sup> により、海外産の農産物などが輸入しやすくなることで、食料自給率のさらなる低下につながる懸念もある。

そこで、これからの農業が国民経済において重要な地位を占めていくためには、生産から加工・販売、流通・観光までを一体化した  化をめざす工夫が求められるだろう。

問1 文中の空欄  ～  に入る最も適切な語句や数値を、下記の選択肢ア～ナの中から選び、記号で答えよ。

- |           |                |              |
|-----------|----------------|--------------|
| ア. 六次産業   | イ. 40 (%)      | ウ. ドーハ       |
| エ. 食品衛生法  | オ. 新食糧法        | カ. 関税        |
| キ. ウルグアイ  | ク. 義務          | ケ. 80 (%)    |
| コ. 農業基本法  | サ. 耕作放棄地       | シ. 農地法       |
| ス. 1 (%)  | セ. 食料・農業・農村基本法 | ソ. ミニマム・アクセス |
| タ. 10 (%) | チ. 60 (%)      | ツ. トレーサビリティ  |
| テ. 休耕地    | ト. 食糧管理        | ナ. 地産地消      |

問2 下線部(1)について、減反政策として適切でないものを下記の選択肢ア～オの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 作付面積の制限                      イ. 新規開田の禁止                      ウ. 休耕奨励補助金の交付  
エ. 他の作物への転作奨励              オ. 自主流通米の承認

問3 下線部(2)に関して、GATTを吸収・継承し、1995年に正式に発足した新たな国際機関の略称を何と  
いうか、下記の選択肢ア～オの中から最も適切なものを1つ選び、記号で答えよ。

- ア. ILO    イ. WTO    ウ. CEO    エ. ISO    オ. WHO

問4 下線部(3)と関連して、洪水防止や自然環境の保全、良好な景観の形成や文化の継承など、農業には  
副産物と呼ぶべき効果がある。こうした、市場取引なしに他の経済主体に便益をあたえることを何とい  
うか、漢字で答えよ。

問5 下線部(4)について、1995年の農業センサスより行われた農家の新分類の組み合わせとして最も適切  
なものはどれか、下記の選択肢ア～オの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 専業農家, 副業農家, 自給的農家  
イ. 専業農家, 兼業農家, 販売農家  
ウ. 主業農家, 準主業農家, 副業的農家  
エ. 主業農家, 準兼業農家, 兼業農家  
オ. 専業農家, 販売農家, 副業的農家

問6 下線部(5)と関連して、国家の安全保障上、食糧自給率を高めることが必要だとする考え方を何とい  
うか、漢字6文字で答えよ。

問7 下線部(6)と関連して、2018年に発効した「TPP11」に署名していない国はどれか、下記の選択  
肢ア～オの中から最も適切なものを1つ選び、記号で答えよ。

- ア. アメリカ    イ. カナダ    ウ. メキシコ    エ. ベトナム    オ. ニューージーランド

問8 下線部(7)と関連して、地域や二国間あるいは多国間で、関税などの貿易障壁を撤廃して貿易の自由  
化をすすめる協定を何と  
いうか、下記の選択肢ア～オの中から最も適切なものを1つ選び、記号で答  
えよ。

- ア. FAO    イ. AEC    ウ. EMS    エ. FTA    オ. IFC

2 次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

市場経済においては、生産されるものの種類や数量は最終的に消費者が決定するとの  の考え<sup>(1)</sup>がある。しかしながら、消費者には、商品に対する正しい知識や情報をもつことなく、企業の広告や宣伝だけによって購買意欲をもったり ( 効果)、他人の消費に影響されて商品を購入したりする (デモンストレーション効果)、消費の安易さという問題がある。もとより企業と消費者の間には情報の  性 (情報量の格差) が存在し、消費者は契約<sup>(2)</sup>で不利な立場に置かれることも多い。いつの時代も消費者が被害となる消費者問題はあとを絶たない。<sup>(3)</sup>

アメリカでは、1962年にケネディ大統領が消費者の4つの権利を提唱し、消費者の権利を明確にした。<sup>(4)</sup>日本でも、1968年に消費者保護のために消費者保護基本法が制定され、1970年には国民生活センターが設置され、更に2009年には消費者行政の一元化のため  が設置されている。また民事ルールも整備され、<sup>(7)</sup>クーリングオフ制度や、欠陥商品に対する損害賠償責任を定めた製造物責任法、不当な契約の取消しを認める消費者契約法などが施行されている。<sup>(8)</sup>

しかし今日でもなお消費者被害は数多い。そこでは従来より問題となっていた高齢者に対する詐欺被害のみならず、若者でもとりわけインターネットを介した取引<sup>(9)</sup>で被害に遭う事例が目立つ。SNS上の広告や勧誘<sup>(10)</sup>をきっかけにした被害の相談事例が増え、またキャッシュレス決済<sup>(11)</sup>の普及により既存の消費者保護ルールでは救済されにくいケースも増えている。

問1 空欄  ~  に入る最も適切な語句をそれぞれ答えよ。

問2 下線部(1)とは、市場での  と  の関係によって決まる価格を目安にして、生産者が生産量を、消費者が購入量を決定していく経済をいう。空欄  と  に入る最も適切な語句を答えよ。

問3 下線部(2)の内容や締結の有無について、当事者が合意によって自由に決めることができるという原則のことを何というか。

問4 下線部(3)に関して、1968年、PCBが食品に混入し、全国で1万人以上が被害にあった食品公害事件は一般に何と呼ばれているか、答えよ。

問5 下線部(4)の4つの権利に含まれる権利として最も適当なものを下記ア～オの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 知らされる権利      イ. 交渉する権利      ウ. 相談する権利
- エ. 撤回する権利      オ. 脱退する権利

問6 下線部(5)は2004年に  法として改正された。空欄  に入る語句を答えよ。

問7 下線部(6)と連携して消費者への情報提供等の消費者保護施策を行っている地方公共団体の行政機関の名称を8文字で答えよ。

問8 下線部(7)を定める法律として適当なものを下記ア～オの中から1つ選び、記号で答えよ。

ア. 利息制限法    イ. 借地借家法    ウ. 特定商取引法    エ. 破産法    オ. 独占禁止法

問9 下線部(8)に関連して、直接の被害者ではなくても、消費者団体が消費者にかわって事業者の不当な行為をやめさせることを裁判で求めることができる制度を何というか。

問10 下線部(9)に関連して下記の設問に答えよ。

(a) パソコンやスマートフォンといった端末からインターネットなどを經由して行われる商品やサービスの取引は、今日一般に  と略称されている。空欄  に入るアルファベット2文字を答えよ。

(b) 米国のGAFAや日本の楽天など、インターネットを通じて第三者にサービスの「場」を提供する企業のことを、今日一般に  事業者という。その市場支配力の大きさから、日本でも2020年、デジタル  取引透明化法（特定デジタル  の透明性及び公正性の向上に関する法律）が成立した。空欄  に入る語句を答えよ。

(c) 米国のGAFAのように、中国IT企業の3強を「BAT」と呼ぶことがあるが、これに該当するのは百度、アリババ集団の他あともう1つは何か、下記ア～オの中から適当なものを1つ選び、記号で答えなさい。

ア. バイトダンス    イ. 網易    ウ. テンセント  
エ. ティックトック    オ. 華為

問11 下線部(10)に関連して、多数のフォロワーを持ち、情報発信力が高く、消費行動などにも影響を与える人物を一般に  と呼ぶ。空欄  に入る語句をカタカナ8文字で答えよ。

問12 下線部(11)に関連して、日本では2020年9月より、キャッシュレス決済のポイント還元策として  事業が開始された。空欄  に入る語句をカタカナ7文字で答えよ。

3 次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

日本の政治体制は、議院内閣制である。日本と同じ議院内閣制を採用している国として、イギリスがある。イギリスは、日本と同様の二院制をとっており、上院と下院からなるが、下院が優越する。

内閣は、議会の信任によって組織され、下院の多数党党首が首相となることが多い。イギリスは長らく二大政党制の国で、多数党すなわち与党が一つの単独政権を組織してきたが、近年は第三党以下の政党が台頭しつつあり、2010年から約5年間は、二つの政党による  政権となった。2015年には再び単独政権に戻ったが、2017年総選挙ではどの政党も単独では過半数を取れず、日本語で宙づり議会を意味する  ・「パーラメント」となるなど、二大政党制に揺らぎもみられる。

イギリスの政党は、選挙で政権公約を掲げ、勝利した党が与党として内閣を組織し、敗れた野党は  ・キャビネットを組織して次期選挙での政権交代に備える。

イギリスと同じ議院内閣制を採用している日本では、日本国憲法第41条に「国会は、国権の  であつて、国の  の立法機関である」と規定され、国会が国政の中心であることが明記されている。国会の種類には、毎年1回、通常は  月に召集されることが多い通常国会のほかに、内閣が必要と認めるときなどに開かれる  国会(憲法第53条)、総選挙後30日以内に召集される  国会(憲法第54条)、緊急集会の4種類がある。

最後に、近年の日本の政治状況について確認しておこう。2017年の総選挙の結果、2012年以降続いてきた  党と  党による  政権が継続されることになった。対する野党は総選挙直前に最大野党の民進党が分裂するなどして、分立状態となったが、 代表が率いた立憲民主党が、小池百合子東京都知事が代表を務めた希望の党をおさえ、野党第一党となった。

問1 文中の空欄  から  にあてはまる最も適切な語句や数字、人名を答えよ。 は漢字2文字、 はカタカナ3文字、 はカタカナ4文字、 は算用数字、 はフルネームでそれぞれ答えること。

問2 下線部(1)に関連して、イギリスの上院と下院の名称はそれぞれ何というか、以下の選択肢ア～カのなかから最も適切なものを選び、記号で答えよ。

ア. 衆議院    イ. 枢密院    ウ. 国民会議    エ. 参議院    オ. 庶民院    カ. 貴族院

問3 下線部(2)に関連して、第二次世界大戦後のイギリスにおける二大政党の名称として最も適切なものを、以下の選択肢ア～クのなかから二つ選び、記号で答えよ。

ア. 民進党    イ. 国民党    ウ. 保守党    エ. 民主党    オ. 共産党    カ. 労働党  
キ. 自由党    ク. 共和党

問4 下線部(3)に関連して、有権者に政策本位の投票を促すため、具体的な財源や期限などを示す形で作られる政権公約を特に何とよいか、カタカナで答えよ。